

2025 年度 第 8 回東京都公立大学法人経営審議会議事要録

日 時 2025 年 11 月 28 日（金） 9 時 30 分～11 時 30 分

場 所 新宿 NS ビル 3-M 会議室

出席者 中山 泰男 理事長

大橋 隆哉 副理事長（東京都立大学学長）

橋本 洋志 副理事長（東京都立産業技術大学院大学学長）

野間 達也 副理事長（事務局長）

吉澤 昌純 理事（東京都立産業技術高等専門学校校長）

津村 博文 理事（東京都立大学副学長）

山下 英明 理事（東京都立大学学長特任補佐）

ウスビ サコ 理事（国際担当）

今市 涼子 学外委員

桜井 伝治 学外委員

渡邊 光一郎 学外委員

鵜瀬 恵子 監事

岡村 俊克 監事

高見 之雄 弁護士

浜 佳葉子 法人運営アドバイザー

1 開会

2 確認事項

- (1) 2025 年度第 7 回議事要録の確認について
議事要録（案）が提示され了承された。

3 審議事項

- (1) 東京都公立大学法人における就業規則等の改正について
総務課長から、主に給与改定に係る就業規則等の改正について説明があり、原案のとおり承認された。

4 報告事項

- (1) 令和 7 年度役員報酬の業績反映について
総務課長から報告があり、現行の業績反映の方法について以下のとおり意見交換があった。
 - ・ 評定による役員報酬の増減幅をもう少し小さくすることで、この制度は活性化されるのではないかと。評価制度の目的を法人の仕組みにあったものに設定し使いやすい制度にするべきである
 - ・ 6 年間の中期計画をベースとしているため、それをどう達成するかという観点だけでなく、社会情勢の変化が激しいことから、その変化にどう取り組むのかという観点も評価するという制度改正も議論していきたい

- ・企業と異なり、KPI だけでなく、人をどう育てるかという定性的な側面もあることから、教育、研究においては一年単位の見直しに適わず、中期計画の中での評価が適切な部分もある
- ・中期計画の進捗度のみで個々の役員を評価するのは難しいことから、理事長が2大学1高専の様々な成果を踏まえ、総合的に判断し、役員全員の評価を一律につけるという方法しかないのではないか
- ・ミッションを明確化し、何が出来て何が出来なかったか、その理由も含めて整理しながら、毎年度適切に振り返ることが、役員においても重要ではないか
- ・理事長と各役員が年度当初などに面談を行い、目標を設定し、その達成度合いを理事長が確認、評価することに加え、報酬の増減幅を小さくすることを念頭に、他の事例等も参考にしながら、改善に向け検討していきたい

(2) 長期資金の追加運用及び投資表明について

会計管理課長から、持続可能な社会の実現に向けた一助として日本学生支援債券へ投資した旨報告があった。

5 その他

(1) 東京都立大学企画広報課長から、東京都立大学記者懇談会の開催について報告があった。

初開催を経て、今後も記者との関係性を強化していきたいという展望に対し、専門家の力を活用した情報発信が重要、国際展開をするためには外国記者クラブへ働きかけるべき、東京都立大学のみならず2大学1高専による合同開催も検討してはどうか、などの意見があった。

(2) 吉澤理事から、「全国高等専門学校ロボットコンテスト2025」において、産業技術高等専門学校の学生チームが全国ベスト4の成績を修めたことについて報告があった。

(3) 渡邊学外委員から、学校教育を取り巻く環境の変化及び本法人に期待することについて報告があった。

戦後からの学校教育改革の変遷や、18歳人口減少に伴う大学改革の必要性や産官学連携の重要性、企業経営視点で見る大学改革の手法などについて説明があり、意見交換があった。

主な意見は以下のとおり。

- ・様々な適性を持つ学生達が、大学・高専に進学して学ぶことにより、どのような形で社会の一員となり幸せに自分らしく生きていけるのかという将来像を、企業とも協力し、具体的に分かりやすく既成的な価値観を打破し、保護者や教員に示すことが重要
- ・日本とは異なり、アメリカでは博士号取得者の半数以上が社会に出ている。様々な分野において、社会を変えられるような博士をどう生み出すかが、日本の大学に課せられている課題である
- ・日本は協調性を意識することが多いが、グローバル社会では、個がいかに関与し主導権を取っていくかが重要とされる。東京都立大学において国際化を進めるにあたり、こうした日本人と留学生の接点を作りながら、いかに両者のレベルを上げていくかが課題である。留学生の受入れを増やし学内にダイバーシティを創出することにより、留学に行かなくとも、海外の様々な方と対話をしながら自分たちとの違いに気づくことができるのではないかと
- ・本法人の強みとしては、2大学1高専という性格の違う学校を運営していること。多くの関係者に知られているという状況ではないが、記者懇談会などを通じウェブ系のメディアにも魅力を発信し、知ってもらうことで、この強みを更に強くできるのではないかと